



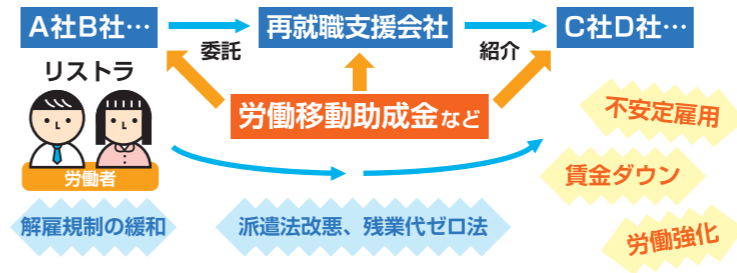
ルネサス北伊丹事業所の閉鎖

「退職強要やめさせよ」

「関東への転勤か、応じなければ解雇に追い込まれている」と、障害者の30代男性の例もあげ、県として調査と是正を求めるべきと迫りました。

また、ルネサスが「再就職支援センター」として契約しているパソナ、リクルートや外資系コンサルタなど5社は、安倍内閣の補助金(労働移動助成金)を受けており、国補助で雇用破壊が行われていることを強く批判しました。

安倍内閣の「労働移動」支援策



「実習費がない」「図書買えない」…

「行革」で教育予算が削減



「県行革」で毎年度予算が削減された結果です。日本共産党は「実習費が年度途中でなくなった」「図書を何年も購入できない」など、教育条件に深刻な影響がでていると指摘し、調査と改善を要求。

給付制奨学金を

安倍政権が公立高校の授業料無償化を廃止し、所得制限を導入したもどで、兵庫県として、返済の必要のない「給付制奨学金」をつくること、私立高校の授業料補助の増額を求めました。

特別支援学校の過密問題

「芦屋特別支援学校のプレハブ教室増設」など、県下の特別支援学校の過密問題を指摘し、教育条件の改善などを求めました。



政務活動費

用途の厳格化、透明性をさらに

	これまで	共産党の主張	見直し後
条例	交付方法	会派と議員個人	会派のみ交付 議員には清算後払い
	交付額	議員一人50万円	1割削減
	第三者機関	なし	設置
手引き(内規)	切手	規定なし	大量購入禁止
	領収書	商品名がなくても可	明記するか請求書などの証明書類で 内容が明確に判断できる場合のみ可
	宿泊	旅費規程で定額も可	実費支給を原則に一般職9級並み(13,200円)に上限を減額 宿泊料は実費支給 上限は変更なし (知事と同じ特別職相当、甲地方16,500円、乙地方14,900円)
	グリーン車	特別職相当のグリーン車使用	使用規定の廃止 変更なし
	親族の雇用	禁止規定なし	禁止すべき 今後、第三者委員会の意見も聞いて議論
	情報公開	収支報告書と領収書の写しの公開、県議会で閲覧のみ	会計帳簿と領収書のインターネット公開(過去分も含め)
			収支報告書と会計帳簿をインターネット公開(領収書は含まれず)

政務活動費の条例改正

— 日本共産党の提案が反映 —

9月議会、政務活動費条例の一部改正が行われました。日本共産党は、不正の徹底解明とともに、厳格性と透明性を高める立場から、①議員個人への支給から会派支給・管理へ ②支給額の1割削減 ③会計帳簿の提出・公開 ④領収書も含めたインターネット公開 ⑤海外・県会視察の調査報告書の義務化 ⑥宿泊費の上限を減額、実費支給を原則に ⑦グリーン

車利用の廃止 ⑧親族の職員雇用の禁止、などの提案をしました。

会派支給・管理や宿泊費の実費支給が決まるなど、一定の前進が図られ、日本共産党は条例改正案に賛成しました。

一方、領収書のインターネット公開やグリーン車利用の廃止、親族雇用の禁止などは、残された課題として、実現にむけて取り組みを強めていきます。

政務活動費とは



政務活動費とは、本来、行政の無駄のチェックや、県民の願い実現の政策提案に必要な調査・研究のための費用です。日本共産党県議団は、県政野党として、予算組み替え準備、議会報告の広報、最近では豪雨災害での県下調査などに活用。これまでに、厳格性と透明性を求めて6回の独自条例提案を行い、1円からの領収書公開に道を開いてきました。

主な請願に対する各党の態度

○:賛成 ×:反対

	共産	自民	民主	公明	県政ク
手話言語法制定を求める	○	○	○	○	○
慢性疲労症候群患者の支援	○	○	○	○	○
燃油高騰緊急対策の継続・強化	○	○	○	○	○
UR借上げ「継続入居」を認める	○	×	×	×	×
借上県営住宅の買い取り(フレール長田大道・大丸)	○	×	×	×	×
私学助成の国庫負担堅持・充実	○	○	○	○	○